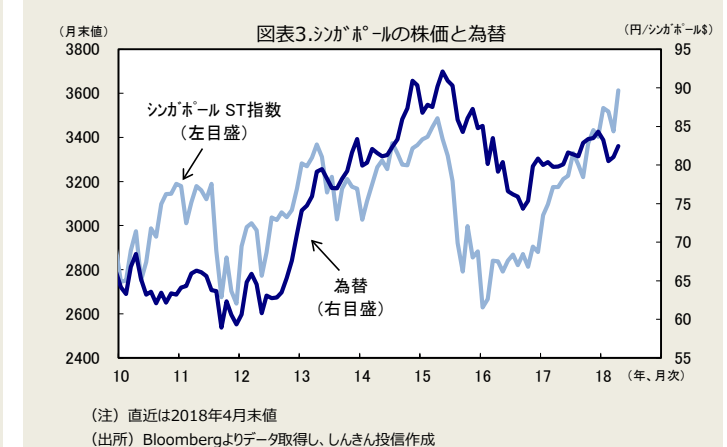
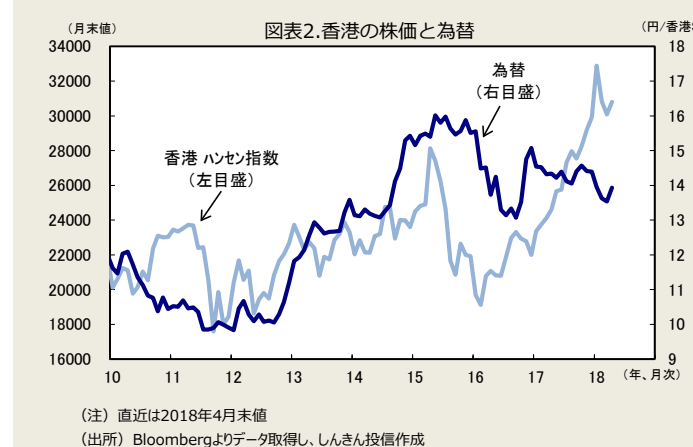
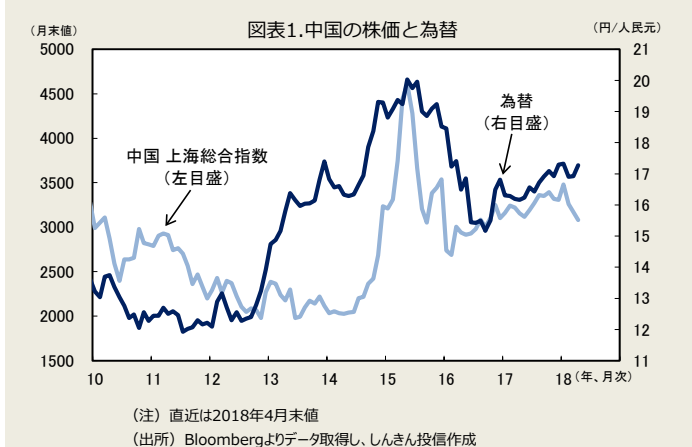




アジア経済の現状と見通し : 2018年 5月

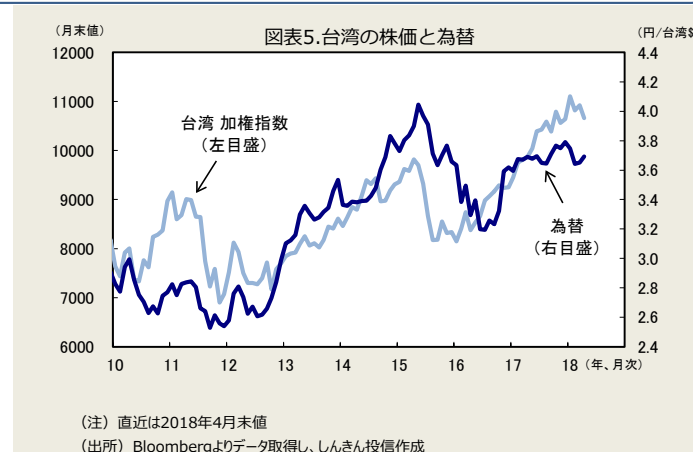
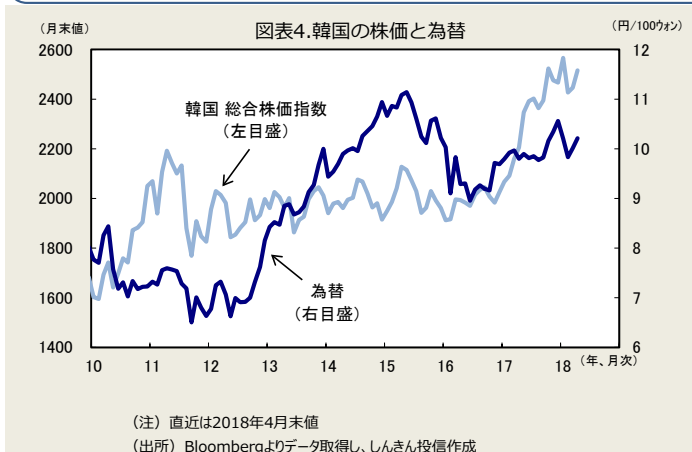
中国、香港、シンガポール

● **中国**は、1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率が6.8%と、堅調な伸びを維持しました。特に、消費に主導されていることは明らかな材料です。ただ、企業の債務圧縮や不動産市場の過熱抑制などが求められる中、今年後半は若干の減速が予想されます。また、米国との貿易摩擦は長引く可能性が高く、当分の間、株式市場の悪材料となりそうです。**香港**は、観光業の回復や財政支出の拡大が支えとなる一方、金利上昇が不動産市場や株式市場を圧迫する恐れがあります。**シンガポール**は、消費の拡大が見込まれる一方、輸出は緩やかに減速する可能性が高いでしょう。



韓国、台湾

● **韓国**は、朝鮮半島の緊張緩和を受け、景況感是一段と改善する見込みです。ただ、家計債務の増加など懸念材料もあるため、株価が一方的に上昇するとは考えにくいでしょう。**台湾**は、国内景気は堅調ですが、株価については米ハイテク株の動向に左右されそうです。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国は、先進国や、ほかの新興国（中南米など）に比べ高めの経済成長率が予想されます。これを背景に、株価も中長期的な上昇が期待できます。ただし目先は、米国と中国との貿易摩擦や米国の利上げなどがリスクとして警戒されています。それらにより、株価の変動性が高まる場面も想定されます。

(為替) アジア新興国の経済構造は、以前に比べ強固さを増しています（外貨準備の増加、経常収支の改善、インフレの抑制など）。よって金融市場の変動性が高まる場面でも、アジアからの資金流出に伴う通貨価値の下落は限定的となりそうです。

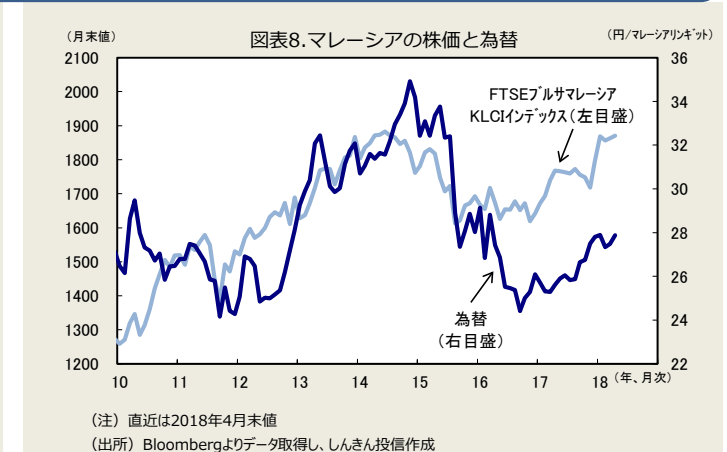
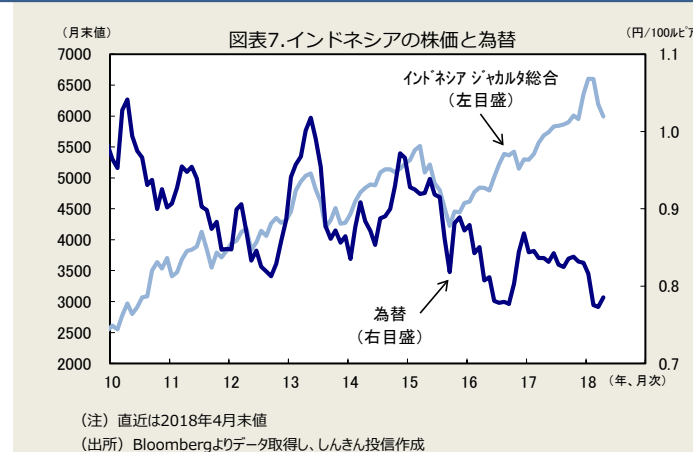
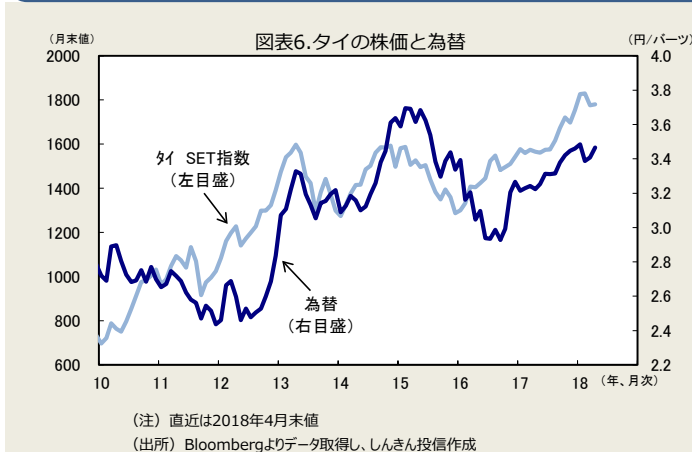
(金利) インフレ率は抑制されているため、当面、アジア新興国の金利が急上昇する可能性は低いとみられます。ただし、米国の利上げが加速すれば、アジアの金利にも上昇圧力が及ぶとみられます。



アジア経済の現状と見通し : 2018年 5月

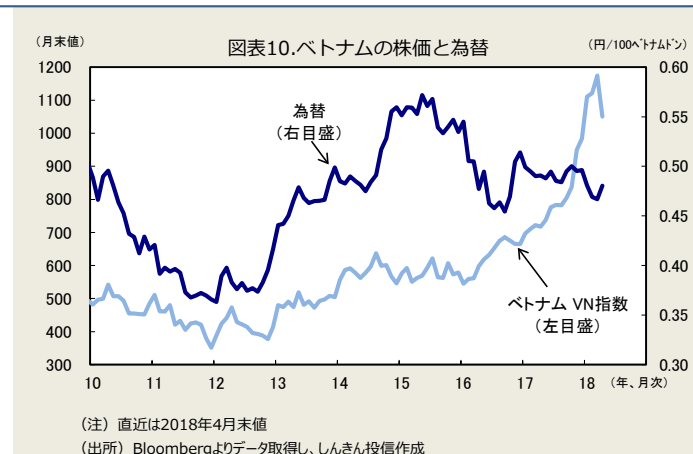
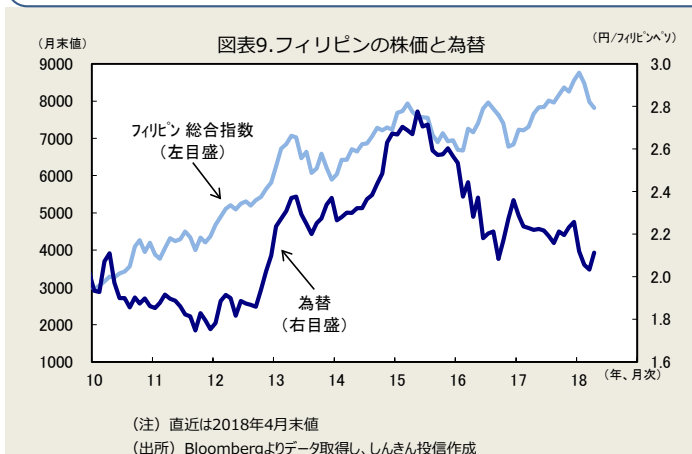
タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**では、消費、設備投資、輸出のいずれも緩やかな拡大が予想され、株価も底堅く推移する見通しです。**インドネシア**では、公共投資の増大が景気拡大を後押しする見込みですが、米国の利上げに伴い世界的に金融市場が混乱すれば、株価下落を余儀なくされそうです。**マレーシア**は、混戦模様の総選挙(5月9日)をめぐる政局の混乱が株価の重しとなる可能性があります。



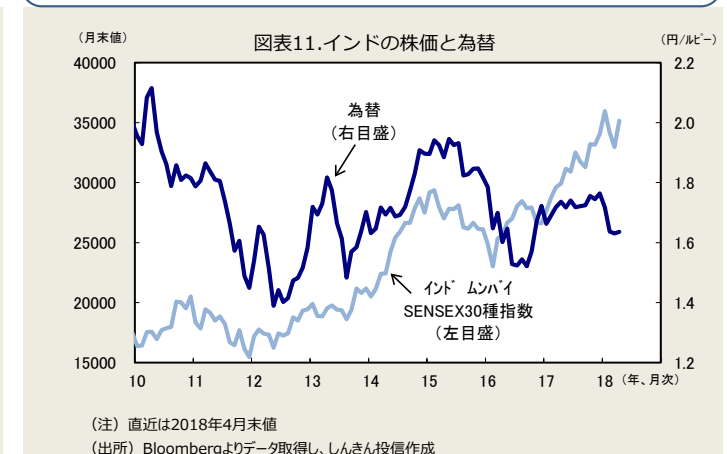
フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、政府のインフラ投資が経済成長を支える一方、インフレ圧力が景気や株価の逆風となる見込みです。**ベトナム**は、所得や輸出の増加、海外からの直接投資を背景に好景気が続く見通しですが、株価は利益確定売りに押される場面が増えそうです。



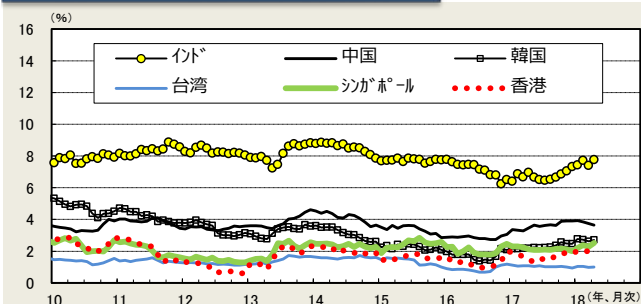
インド

●**インド**では、公共投資の拡大や企業の景況感改善を背景に、今年度は7%台の経済成長率となる見通しです。

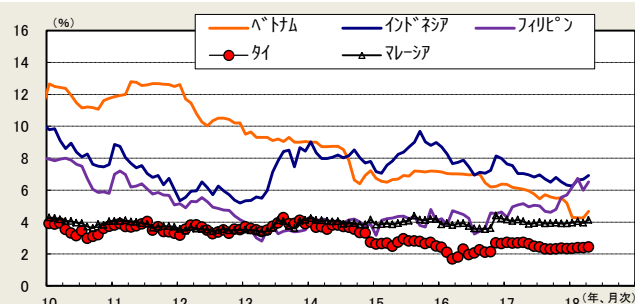


アジア経済の現状と見通し : 2018年 5月

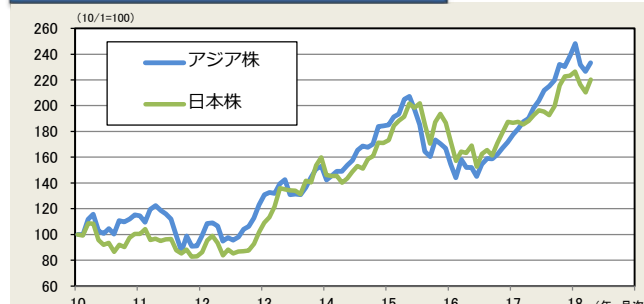
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2018年4月
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

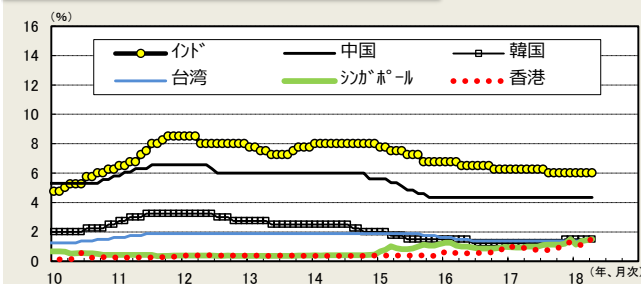


図表16. アジア株と日本株

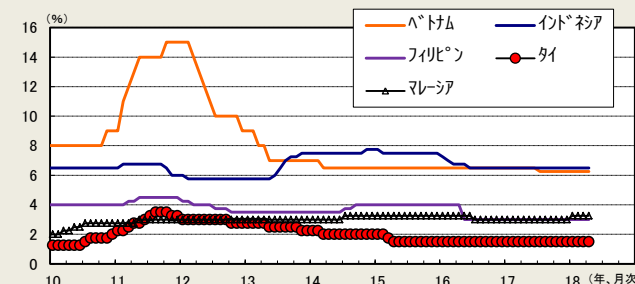


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2018年4月。香港とシンガポールは、参考金利としてイタラ3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

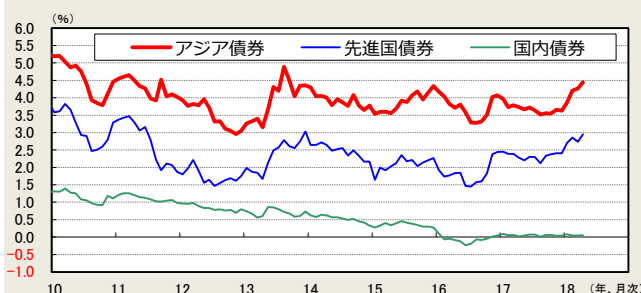


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率		
	2017	2018 (予)	2019 (予)	2017	2018 (予)	2019 (予)
中国	6.9	6.6	6.4	1.6	2.5	2.6
NIEs						
韓国	3.1	3.0	2.9	1.9	1.7	1.9
台湾	2.9	1.9	2.0	0.6	1.3	1.3
香港	3.8	3.6	3.2	1.5	2.2	2.1
シンガポール	3.6	2.9	2.7	0.6	1.2	1.0
ASEAN						
タイ	3.9	3.9	3.8	0.7	1.4	0.7
インドネシア	5.1	5.3	5.5	3.8	3.5	3.4
マレーシア	5.9	5.3	5.0	3.8	3.2	2.4
フィリピン	6.7	6.7	6.8	3.2	4.2	3.8
ベトナム	6.8	6.6	6.5	3.5	3.8	4.0
インド	6.7	7.4	7.8	3.6	5.0	5.0

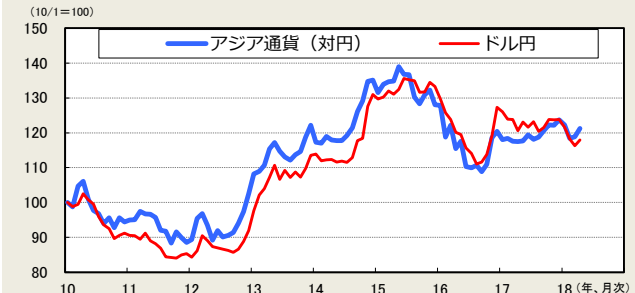
(注) インドは年度データ(4月~3月)、フィリピンのCPIは旧基準。
 実績はBloomberg、予測(斜体数字)はIMF
 (出所) Bloomberg、IMF「World Economic Outlook April 2018」よりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: JPMオルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2018.5.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意いただきたい事項〉

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。